

2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 道夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(6841)7672
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,088	△50.9	△370	—	△428	—	△204	—
2020年6月期第2四半期	2,216	△2.5	△327	—	△290	—	△750	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 921百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 △731百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年6月期第2四半期	△19	94	—	—
2020年6月期第2四半期	△82	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年6月期第2四半期	5,902	2,282	38.5
2020年6月期	5,671	1,008	17.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 2,274百万円 2020年6月期 976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200	△54.1	△550	—	△600	—	△380	—	△34	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社LastRoots

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期2Q	10,504,795株	2020年6月期	9,519,918株
2021年6月期2Q	86株	2020年6月期	86株
2021年6月期2Q	10,241,589株	2020年6月期2Q	9,097,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第2四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年12月31日)について、当社の売上の多くは国内法人向けのサービスであり、それらの契約はサブスクリプションの形態であることから、変動要因が少ないビジネスモデルであります。しかしながら当連結会計年度、とりわけ第1四半期においては、いわゆる新型コロナウイルスによる影響から、主に新規の案件について、商談が滞るケースが増えており、厳しい事業環境にありましたが、第2四半期に入りその環境は緩やかに改善の傾向が見られました。

また、継続して進めていたグループ再編についても進捗し、第1四半期決算でも後発事象として記載の通り、グループ会社を売却したことで、第1四半期に比べ損失幅が大きく縮小しました。一方、当該グループ再編により子会社が減少していることから、売上高については大きく減収となっておりますが、販管費全般を抑制したことから、特に単体での利益率は改善しました。

このような状況から、当第2四半期連結累計期間においては前期比減収減益となっておりますが、純利益については株式の売却益等による特別利益の影響から赤字幅を縮小する結果となりました。

売上高	1,088,682千円	(前年同期比1,128,286千円減)
営業損失(△)	△370,376千円	(前年同期比42,751千円減)
経常損失(△)	△428,604千円	(前年同期比138,287千円減)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,248千円	(前年同期比546,536千円増)

②事業別概況

当期より、「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
ソリューション事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
インバウンド・ ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター		
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等	プラットフォーム事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発

(ソリューション事業)

前期からセグメントの名称は変更されていないものの、Q&Aサイト「OKWAVE」が抜け、主に法人向けのFAQに関連するサービスや「OKWAVE GRATICA」の収益が含まれます。

当第2四半期においては、新型コロナウイルスの影響を受けていた第1四半期からは若干商況が改善したことにより、主に既存の顧客からの追加受注などが増加いたしました。一方、利益面については、今後のさらなる成長を見据え、体制強化していること等から固定費が増加し、減益となっております。売上高は1,058,091千円(前年同期比19,882千円増)、セグメント利益は441,563千円(前年同期比71,221千円減)となり、第1四半期には前期比を下回っていたものの、前期比並みに戻す結果となりました。

(プラットフォーム事業)

第1四半期より新設した同セグメントには、Q&Aサイト「OKWAVE」やグループ会社などの事業を含みます。

同事業においてはQ&Aサイト「OKWAVE」を中心に、新たなプラットフォームへと進化させるべく事業を再構築中であり、プラットフォーム事業の売上高にはならないものの、一部サービス連携によりソリューション事業に対し収益貢献しております。

「OKWAVE」を活用した広告収入を再開し、若干の売上には貢献したものの、グループ会社での開発系案件については受託が少なく、売上は30,590千円（前年同期比1,148,168千円減）、セグメント利益は△387,348千円（前年同期比318千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に株式会社LastRootsを株式譲渡により連結対象から除外したことにより「暗号資産」が除外されたこと、ならびに「現金及び預金」「短期貸付金」「テクニカルライセンス」が減少したものの、「投資有価証券」が増加したことにより5,902,798千円（前連結会計年度末比231,335千円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に繰延税金負債が増加したものの、株式会社LastRootsを株式譲渡により連結対象から除外したことにより「顧客からの預り金」「預り暗号資産」が除外されたこと、ならびに「短期借入金」「転換社債型新株予約権付社債」が減少したことにより3,620,380千円（前連結会計年度末比1,042,551千円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」が減少したものの、「資本金」「資本剰余金」「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより2,282,417千円（前連結会計年度末比1,273,886千円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、赤字からの脱却及び財務基盤強化を図るべく、グループ再編等を進めており、決算数値においては不透明であったことから業績予想の開示を控えておりました。しかしながら当第2四半期までにある程度の進捗があったこと等から、本第2四半期決算短信において、業績予想を開示しております。

この業績予想の前提となる状況として、当社のコア事業であるソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に新規の取引においては商談が長期化するなどの逆風を受けておりますが、既存の顧客への影響は軽微であり、むしろリモートワーク環境を推進する一つのツールとして追い風となっている部分もあります。また、プラットフォーム事業においては、まだ収益貢献する段階にはなく、投資、育成フェーズにあります。

このような状況から、今期については赤字決算を見込んでおりますが、来期での黒字化を目指しております。

上記のような足元の環境に加え、当社は財務基盤強化のためのさらなる取り組みを検討しております。見通しについては事業による予想として開示しておりますが、財務基盤強化に関する取り組みについては未確定な要素も多く含まれるため、織り込んでおりません。

詳細につきましては、本日別途公開しております「2021年6月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,566	938,988
受取手形及び売掛金	244,576	234,207
暗号資産	743,777	—
前払費用	73,016	70,292
短期貸付金	124,742	297
その他	51,161	22,560
貸倒引当金	△752	△779
流動資産合計	2,323,088	1,265,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,216	296,486
減価償却累計額	△85,836	△29,695
建物及び構築物(純額)	281,380	266,790
工具、器具及び備品	473,258	354,062
減価償却累計額	△373,150	△243,905
工具、器具及び備品(純額)	100,108	110,156
有形固定資産合計	381,489	376,946
無形固定資産		
特許権	10,589	7,422
商標権	11,252	11,090
ソフトウェア	168,711	168,238
ソフトウェア仮勘定	10,109	6,612
テクニカルライセンス	1,711,895	1,616,029
無形固定資産合計	1,912,558	1,809,393
投資その他の資産		
投資有価証券	751,013	2,227,909
差入保証金	177,874	161,416
長期貸付金	133,510	60,000
長期未収入金	449,911	454,088
その他	45,604	34,630
貸倒引当金	△503,587	△487,153
投資その他の資産合計	1,054,327	2,450,891
固定資産合計	3,348,374	4,637,232
資産合計	5,671,462	5,902,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,366	42,338
短期借入金	350,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	835,470	911,421
未払金及び未払費用	308,240	222,789
顧客からの預り金	183,774	—
預り暗号資産	725,324	—
未払法人税等	158,022	103,203
未払消費税等	5,080	49,387
前受金	75,835	51,248
預り金	11,718	18,972
その他	11,203	3,919
流動負債合計	2,726,037	1,403,281
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,822,843	1,594,988
繰延税金負債	—	452,576
資産除去債務	114,050	101,200
その他	—	68,334
固定負債合計	1,936,894	2,217,099
負債合計	4,662,931	3,620,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,718	1,581,931
資本剰余金	841,232	1,027,445
利益剰余金	△1,200,710	△1,404,959
自己株式	△85	△85
株主資本合計	1,036,155	1,204,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,631	1,151,535
為替換算調整勘定	△56,582	△81,012
その他の包括利益累計額合計	△59,214	1,070,523
新株予約権	20,743	952
非支配株主持分	10,845	6,610
純資産合計	1,008,530	2,282,417
負債純資産合計	5,671,462	5,902,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,216,968	1,088,682
売上原価	1,012,875	781,720
売上総利益	1,204,092	306,962
販売費及び一般管理費	1,531,717	677,338
営業損失(△)	△327,625	△370,376
営業外収益		
受取利息	949	960
貸倒引当金戻入額	400	—
業務受託料	810	—
保険戻金	11,798	—
還付消費税等	62,739	—
雑収入	3,247	3,140
営業外収益合計	79,946	4,100
営業外費用		
支払利息	2,180	459
為替差損	36,669	3,370
支払手数料	2,867	11
支払報酬	350	54,738
雑損失	569	3,748
営業外費用合計	42,637	62,328
経常損失(△)	△290,316	△428,604
特別利益		
新株予約権戻入益	—	17,760
関係会社株式売却益	—	115,733
投資有価証券売却益	52,387	105,526
特別利益合計	52,387	239,019
特別損失		
減損損失	454	1,090
固定資産除却損	12,817	3,056
投資有価証券評価損	479,640	1,533
社名変更費用	9,629	—
移転関連費用	4,426	—
特別損失合計	506,968	5,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△744,897	△195,263
法人税、住民税及び事業税	37,315	13,219
法人税等合計	37,315	13,219
四半期純損失(△)	△782,213	△208,483
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,427	△4,234
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△750,785	△204,248

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△782,213	△208,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,626	1,154,167
為替換算調整勘定	34,322	△24,429
その他の包括利益合計	50,949	1,129,737
四半期包括利益	△731,263	921,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△699,836	925,488
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,427	△4,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第19回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の行使に伴い、資本金が186,212千円、資本剰余金が186,212千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,581,931千円、資本剰余金が1,027,445千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,038,208	1,178,759	2,216,968	—	2,216,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,237	1,512	4,749	△4,749	—
計	1,041,445	1,180,272	2,221,718	△4,749	2,216,968
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	512,785	△387,030	125,754	△453,380	△327,625

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,091	30,590	1,088,682	—	1,088,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	330	△330	—
計	1,058,421	30,590	1,089,012	△330	1,088,682
セグメント利益又は セグメント損失(△)	441,563	△387,348	54,214	△424,591	△370,376

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の、「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分から、「ソリューション事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

第2四半期連結会計期間末日以降、2020年6月15日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の行使がありました。

これにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年2月1日	1,226,004	11,730,799	151,903	1,733,835	151,903	744,052

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、子会社の赤字や償却負担等により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消するため、当初想定した計画通りに進捗していなかったグループ会社について売却を決定したほか、グループ全体として、計画の見直しや修正を実施し、財務の健全化、収益体制の強化を推し進めてまいりました。

今後、より一層の経営基盤の安定化に向けた各事業の経営体制の再編と利益重視の強化の施策を実行し、当該重要事象等の解消を図ってまいります。

具体的には、以下の施策を実行してまいります。

1. グループ・事業再編

不採算会社・事業の一部売却ならびに再編を実施することで、来期以降の成長につながる基盤を構築。

2. 経費削減

再編を実施することで管理コストを圧縮。また、ムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除し、合理的な組織へ。

3. 営業損益及び営業キャッシュフロー向上

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュフローの向上を目指す。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。